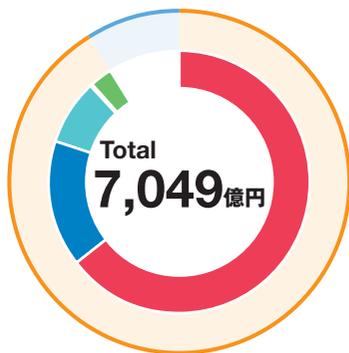


セグメント別事業概況

2009年3月期連結売上高構成比



□ 電気事業営業収益

6,483億円 **92.0%**

卸電気事業

■ 火力 4,603億円 **65.3%**

■ 水力 1,109億円 **15.7%**

■ 送・変電(託送) 554億円 **7.9%**

■ その他 16億円 **0.2%**

■ その他の電気事業 200億円 **2.8%**

□ その他事業営業収益

565億円 **8.0%**

電気事業

セグメント売上高／営業利益 (億円)



水力、火力など自社で保有する発電所により、一般電気事業者10社に対し電気の供給を行っています。

その他、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っています。

また、風力発電やIPP、PPS向け電力卸供給事業にも取り組んでいます。

卸電気事業 火力

石炭火力に特化し、合計出力781万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しています。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率がが高く、経済性に優れた電源といえます。

卸電気事業 水力

当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力856万kWの水力発電設備を保有しています。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されています。

送・変電(託送)

北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般電気事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等(総延長2,408km)および周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しています。

その他の電気事業

子会社および関連会社を通じて風力発電事業、IPP(独立系発電事業者)による一般電気事業者向け電力卸供給事業、およびPPS(特定規模電気事業者)向け電力卸供給事業を行っています。

電力周辺関連事業

セグメント売上高／営業利益 (億円)



電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っています。

- ・設備の設計・施工・保守
発電所などの電力設備の設計、施工、点検保守、補修、燃料や石灰灰に関する港湾運用など
- ・発電用燃料・資機材の供給
炭鉱開発、石炭の輸入、輸送など
- ・サービス
厚生施設などの運営、電算サービスなど

その他の事業

セグメント売上高／営業利益 (億円)



保有する経営資源、ノウハウを活用し、海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業などの新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけるエンジニアリング、コンサルティング事業などを行っています。

2009年3月期(2008年度)の実績と展望

2009年3月期(当期)は、秋以降、産業用電力需要が急速に低下したことなどから、設備利用率は当初計画の80%を下回る76%となり、前期(設備利用率81%)に対し、販売電力量は6%減少の491億kWhとなりました。一方、売上高は燃料価格上昇に伴う販売単価増などにより、前期比34%増加の4,603億円となりました。

2010年3月期(2009年度)は、設備利用率76%を見込み、販売電力量は522億kWhと想定しています。

供給安定性と経済性に優れる石炭火力を事業の中核に据えていくには、価格競争力と設備の信頼性を両立し、CO₂排出抑制に向けて取り組むことが重要です。石炭調達における工夫や継続的なコストダウン努力を通じて、既設発電所の競争力を高めることに加え、適切なメンテナンスによって経年による熱効率の低下を抑えていきます。また、試運転中の磯子火力新2号機(神奈川県、2009年7月営業運転開始、60万kW)について、新たな収益の源泉として着実に計画を進めていきます。

当期は前期と同様の濁水となったため、出水率の増加(85%→88%)により、販売電力量は前期比1%増加の83億kWhとなったものの、売上高は、2007年9月に行った料金改定の影響により、前期比3%減の1,109億円となりました。

2010年3月期(2009年度)の販売電力量は平年並みの出水(出水率100%)を見込み、95億kWhと想定しています。

既設発電所については設備の経年化が進む中、設備信頼性と収益力を維持・向上させることが重要な課題となっています。設備の余寿命診断能力の向上や保守プロセスの改善を通じて、コストダウンと高いレベルのO&Mを同時追求するとともに、設備の高効率化による発電量の増加と設備の信頼性向上の観点から、既設発電所への価値向上投資(主要機器一括更新など)を計画的に進めています。

2009年3月期(当期)の電力託送による売上高は、2007年9月に行った料金改定の影響もあり、前期比1%増の554億円となりました。

当社の送変電設備は日本の電力系統全体を総合的に運用する上で大きな役割を果たしており、電力自由化の進展などにより広域流通が活発化することで、その重要性は今後一層高まっていくものと考えています。

当期の販売電力量は、PPS向けの稼働率の低下などにより、前期比4%減の16億kWhとなりました。また、売上高は前期比13%増の200億円となりました。

2010年3月期(2009年度)の販売電力量は、当期と同程度の16億kWhと想定しています。

なお、風力発電については、CO₂排出抑制の観点から中期的に国内・海外とも50万kW規模を目指して取り組みを強化していきます。

連結子会社の石炭販売収入の増加および定期点検増に伴うメンテナンス子会社の事業量の増加などにより、売上高は前期に対し24%増加の3,528億円となり、営業利益は売上の増加などにより前期比11%増の115億円となりました。

なお、当社発電所の保守、石炭輸送など、グループ内部取引が大半を占めており、当期の外部顧客に対する売上高は全体の7%の234億円となっています。

当社の石炭販売収入の増加により、売上高は前期に対し4%増加の364億円となりました。一方、営業利益は売上原価の増加などにより5億円減少の3億円となりました。

今後も、石炭販売をはじめ外部販売の拡大に向け取り組みを強化していきます。

なお、海外発電事業については、これまでに参画したプロジェクトの収益の大部分は「持分法投資利益」として計上されています。今後は実施中のプロジェクトを確実に遂行していくとともに、事業戦略の拡充に向けた取り組みを進めていきます。